

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 特別支援教育就学奨励費（中学校）
-------------------	-------------------------------

区分	番号	名 称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
小分類	3	教育環境の充実
主要な施策	3	特別支援教育体制づくり
事務事業番号	003	事務事業コード 52233003 事業開始年度 昭和 4 5 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	特別支援教育就学奨励費
------	------	------------	-------------

部 名	教育部	グループ名	学校教育G
-----	-----	-------	-------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">（何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください）</p> 特別支援学級に在籍している生徒
手段 （事業の内容・活動）	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">（目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください）</p> 特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学するための経費を一部援助する。 ・学用品、給食費、校外活動費、修学旅行費などを援助。
目指す姿 （成果）	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">（事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください）</p> 保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興を図るとともに、個々の状況や特性に応じた個別指導を充実し、自立心を養う。
根拠法令等	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください）</p> 教育基本法 第4条

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	対象者数	人	目標値	16	23	15	16	17
			実績値	12				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円	222	459	417	458	424	1,299
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	380	460	418	458	424	1,300
合 計				602	919	835	916	848	2,599
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	793	831			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		793	831			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 教育基本法 第4条
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 特別支援学級に在籍している生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及が図られた。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのように向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 家庭と学校の連携を深めることにより、個々の状況の把握に努め、より適切な援助を行うよう努める。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 本事業の経費は、全て対象者への奨励費であり、経費削減は事業の実施自体を困難にする。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	特別支援教育の奨励を図るために必要な事業である。
----	----------------------	--------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）